

発注見通し公表

国土交通省が地区単位で進める発注見通しの統一。公表が5日までに完了した。全国を北海道から沖縄まで計10ブロックに分け、各地方整備局などが進捗するホームページ

Pにリンクを張り、発注見通しを一元的に閲覧できるようにした。119面に関連記事

公共工事業品確法運用指針

国交省、年内策定へ

意見は、日本建設業連合会(日建連)、全国建設業協会(全建)、全国中小建設業協会(全中建)、日本道路建設業協会(道建協)、日本埋立浚渫協会(埋浚協)、日本橋梁建設協会(橋建協)、アレストレスト・コンクリート建設業協会(PC建協)などが提出している。各団体の主な意見を見ると、日建連は、施工に

元請団体 広範囲に意見

改正公共工事業品確法促進法の運用指針の策定で国土交通省が提出を求めている元請関係主要団体からの意見が5日までにそろった。工期設定の根拠明示や発注準化、設計変更の適正適用など、直面する課題への対応を要請。会員の意見を踏まえ、公共事業予算の確保、拡大を求める声も出るなど意見の内容は広範囲にわたっている。同省は、団体や自治体などの意見を踏まえ、運用指針の骨子を10月までに固め、年内に策定する方針だ。

人札契約から予算確保まで

改正公共工事業品確法促進法の運用指針の策定で国土交通省が提出を求めている元請関係主要団体からの意見が5日までにそろった。工期設定の根拠明示や発注準化、設計変更の適正適用など、直面する課題への対応を要請。会員の意見を踏まえ、公共事業予算の確保、拡大を求める声も出るなど意見の内容は広範囲にわたっている。同省は、団体や自治体などの意見を踏まえ、運用指針の骨子を10月までに固め、年内に策定する方針だ。

意見は、日本建設業連合会(日建連)、全国建設業協会(全建)、全国中小建設業協会(全中建)、日本道路建設業協会(道建協)、日本埋立浚渫協会(埋浚協)、日本橋梁建設協会(橋建協)、アレストレスト・コンクリート建設業協会(PC建協)などが提出している。各団体の主な意見を見ると、日建連は、施工に

全ブロックで統合完了

国交省 自治体・他機関HPにリンク

国土交通省が地区単位で進める発注見通しの統一。公表が5日までに完了した。全国を北海道から沖縄まで計10ブロックに分け、各地方整備局などが進捗するホームページ

Pにリンクを張り、発注見通しを一元的に閲覧できるようにした。119面に関連記事

- 発注関係事務の主な提案・意見**
- 設計コンサルタントの厳格な評価
 - 設計の具体的な明示の明記
 - 発注者による設計図書チェック
 - 発注者に責任のない変更やかなク
 - 施工者に責任のない変更やかな
 - 対価、用地確保など現場条件の明示
 - 仮設、用地確保など現場条件の明示
 - 最新期2日目の採用や歩切りの明記
 - 最新期2日目の採用や歩切りの明記
 - 価格事前公表の厳格な例示と全面廃止
 - 価格事前公表の厳格な例示と全面廃止
 - 設計変更に伴う概算額の早明提示
 - 設計変更に伴う概算額の早明提示
 - 追加工事に当初工事の落札率を乗じた
 - 追加工事に当初工事の落札率を乗じた
 - 設計変更上乗率の撤廃
 - 設計変更上乗率の撤廃
 - 一括審査方式、指名競争入札の拡大
 - 一括審査方式、指名競争入札の拡大
 - 総合評価方式の明記
 - 総合評価方式の明記

全建設業協会全建、近藤晴貞会長)は5日、国土交通省に提出した改正公共工事業品確法促進法(公共工事業品確法)の運用指針に対する意見を明らかにした。47都道府

価格事前公表全廃を 施工者の利益状況確認も

全建設業協会全建、近藤晴貞会長)は5日、国土交通省に提出した改正公共工事業品確法促進法(公共工事業品確法)の運用指針に対する意見を明らかにした。47都道府

全建設業協会全建、近藤晴貞会長)は5日、国土交通省に提出した改正公共工事業品確法促進法(公共工事業品確法)の運用指針に対する意見を明らかにした。47都道府

市町村などの各発注機関が個別に公表する情報を一元的に見られるようにした。国交省はこの取り組みを全国に広げようとして、1月に発表した「公共工事業の円滑な施工確保対策」のメニューの一つに位置付けた。建設産業活性化の統合・公表は、昨年11月に東北地方整備局で始まった。東日本大震災の被災地復興加速と東北全体の事業推進を図る観点

上の提案・意見を提出。公共事業予算の拡大や、国による施工者の利益状況確認、予定価格や最低制限価格の事前公表全面廃止などを求めた。全般項目では、担手の確保、育成と災害対応に配慮し、予算の確保、増大とともに「国土保全ビジョン」の策定を要請。施工者の適正利潤確保などが明記された改正公共工事業品確法の理念がすべての発注者に浸透するように、運用指針策定後に各発注者の対応と施工者の利益を確認することも求めた。運用指針の補完的な役割を果たす既存の各種方

東北以外の各地方整備局は7月までに管内の各機関の情報を統合。北海道開発局も8月中旬に作業を済ませた。沖縄総合事務局も5日、国や独立行政法人など8機関、県の3機関、23市町村の情報を一元化した発注見通しをHP上で見られるようにしたと発表。これにより、統合がすべての地区で完了した。先の国会で成立した公

全建設業協会全建、近藤晴貞会長)は5日、国土交通省に提出した改正公共工事業品確法促進法(公共工事業品確法)の運用指針に対する意見を明らかにした。47都道府

上の提案・意見を提出。公共事業予算の拡大や、国による施工者の利益状況確認、予定価格や最低制限価格の事前公表全面廃止などを求めた。全般項目では、担手の確保、育成と災害対応に配慮し、予算の確保、増大とともに「国土保全ビジョン」の策定を要請。施工者の適正利潤確保などが明記された改正公共工事業品確法の理念がすべての発注者に浸透するように、運用指針策定後に各発注者の対応と施工者の利益を確認することも求めた。運用指針の補完的な役割を果たす既存の各種方

東北以外の各地方整備局は7月までに管内の各機関の情報を統合。北海道開発局も8月中旬に作業を済ませた。沖縄総合事務局も5日、国や独立行政法人など8機関、県の3機関、23市町村の情報を一元化した発注見通しをHP上で見られるようにしたと発表。これにより、統合がすべての地区で完了した。先の国会で成立した公

第2次安倍改造内閣で新たに就任した国土交通省の北川イツセイ、西村明宏両副大臣と大塚高司、うしろの賢一、青木一彦各政務官が5日省内で職員に就任のあいさつを行った。北川副大臣は頻発する自然災害に備えて「もつと事前予防を進めていく必要がある」と指摘。西村副大臣は「地方創生を支えたい」という気概を持って仕事をしたいと力を込めた。大塚政務官は「国家国民のために熱い思いを持って仕事を」と強調。うしろの政務官は「地方創生で国交省が果たす役割は大変重要だと指摘し、青木政務官は「職員の皆様と屍臭の地に足をつけて仕事を」と述べた。一方、退任した高木敦野上浩太郎副大臣と土井亨、坂井孝、中原八一各前政務官は、異口同音に職員に感謝の意を表し、引き続き使命感を持って安心・安全な国造りを推進するようエールを送った。

3日に第2次安倍改造内閣が発足したのに伴い、国土交通省の副大臣に北川イツセイ、西村明宏の2氏、政務官に大塚高司、うしろの賢一、青木一彦の3氏が新内閣

や景観性の高い橋梁の建設を計画するよう要望した。製作工場を保有する会員の企業の経営の現状を踏まえ、発注の準化と適正工期の設定も訴えた。技術提案の審査でいわれるオーバースペックを評価しない対応も必要だとしている。

中間貯蔵施設の整備をめぐり、政府は地元を要請。福島県の佐藤雄平知事は1日、同県の発生した汚染土などを時

中間貯蔵施設 予定地の調査本格化

環境省 初弾解析業務を発注

環境省は、福島第1原発事故に伴う除染事業で発生した汚染土などを時

3日に第2次安倍改造内閣が発足したのに伴い、国土交通省の副大臣に北川イツセイ、西村明宏の2氏、政務官に大塚高司、うしろの賢一、青木一彦の3氏が新内閣

中間貯蔵施設の整備をめぐり、政府は地元を要請。福島県の佐藤雄平知事は1日、同県の発生した汚染土などを時

環境省は、福島第1原発事故に伴う除染事業で発生した汚染土などを時

3日に第2次安倍改造内閣が発足したのに伴い、国土交通省の副大臣に北川イツセイ、西村明宏の2氏、政務官に大塚高司、うしろの賢一、青木一彦の3氏が新内閣

環境省は、福島第1原発事故に伴う除染事業で発生した汚染土などを時

環境省は、福島第1原発事故に伴う除染事業で発生した汚染土などを時

3日に第2次安倍改造内閣が発足したのに伴い、国土交通省の副大臣に北川イツセイ、西村明宏の2氏、政務官に大塚高司、うしろの賢一、青木一彦の3氏が新内閣

回転窓

文庫化された『海賊と罅はれた箱(百田尚樹著、講談社文庫)を手づかした書店員が選ぶ「本屋大賞」に輝いた小説で、石垣を扱う個人産後職後に大企業へと成長する姿が描かれている。小説の中で、2〜3年はかかると言われた精油所建設をわずか10カ月で行く場面が、この建設現場取材にきたが、これほどの短縮は聞いたことがない。「あり得ないほど思いつきが進んだ」よく知られている通り、説のモデルは、出光産業の創業者・出光佐三郎。どこまでが実話なのか。同社のウェブサイトをのぞくと、「徳山精油所の建設」のページに「休日返上、昼夜を徹した工事。10カ月で完結のキャンペーンで、工事に携わった人々の写真があった」。関係者が団結し、驚異的スピードで完成させたのは実話だった。佐三郎は信念を貫き、精油所を早期完成させ、海外の石油メジャーに国内市場を競争させている。ここに、百田尚樹

担い手確保へ納期平準化を 技術力重視の明記求める

建設コンサルタント協会(建コン協)大島一哉会長は、改正公共工事品質確保促進法(公共工事品質確保促進法)の運用指針に対する意見を国土交通省に提出した。業界の懸念事項となっている長時間労働の是正や適正利益の確保、業務品質の向上などを踏まえ、納期の平準化や設計変更への柔軟な対応、技術力を重視した選定方法の拡大などを指針に明記するよう求めた。

発注者と受注者の意思疎通を図り、役割と責任を明確化する観点から、3者会議での建設コンパニオンの位置付けを明記することも要望した。

先月まで全国9カ所で行った公共発注機関との意見交換会の結果を踏まえ、業界の将来を担う人材の確保と育成、長く働き続けることが可能な環境を整えるには、常態化している長時間労働の解消や職場環境の改善などが不可欠と判断。企業経営を安定化させ、成長を続ける上で必要な適正利益の確保、技術力を重視し競争が行える環境整備も欠かせないとした。

長時間労働の解消に向けては、業務の発注時期だけでなく納期も平準化し、技術者の負担を軽減する必要があると指摘。年度末の3月に集中している成果品の納期を繰り越しなどを活用して分散するよう求めた。

入札契約制度については、技術力重視の姿勢を指針に明記するよう要望。価格競争を採用する場合はその理由を開示することや、点検調査やモニタリング調査なら業務内容に応じて地域密着度などをより考慮することと、予定価格は事後公表することなど明記するべきとした。

品質法運用指針に意見

技術者制度で検討会

担い手確保へ制度・運用両面から あす初会合 制度・運用両面から

国土交通省は、有識者による「適正な施工確保のための技術者制度検討会」(座長・小澤雅典(東大大学院教授))を設け、19日に省内で初会合を開く。技術者の高齢化や若年入職者の減少などで、担い手の確保・育成が懸念されていることに対応。優秀な技術者の確保・育成について、制度と運用の両面から問題点を把握し、今後講じるべき施策を検討する。初会合では、技術者制度の意義と技術者確保策などを話し合う。

国土交通省は、有識者による「適正な施工確保のための技術者制度検討会」(座長・小澤雅典(東大大学院教授))を設け、19日に省内で初会合を開く。技術者の高齢化や若年入職者の減少などで、担い手の確保・育成が懸念されていることに対応。優秀な技術者の確保・育成について、制度と運用の両面から問題点を把握し、今後講じるべき施策を検討する。初会合では、技術者制度の意義と技術者確保策などを話し合う。

市町村道の直轄診断試行 三島大橋など3橋梁で メンテ技術集団を派遣

国土交通省は、市町村道の老朽化対策支援の一環として、緊急的な処置と高度な技術力を必要とする3カ所の橋梁について、国が直轄で診断する取り組みの試行を近く始める。地方整備局の職員などで組織する「道路メンテナンス技術集団」を派遣し、診断と処置方法の技術的な助言を行う。

直轄で診断する橋は、福島県三島町の三島大橋(全長1.3キロ)、群馬県嬬恋町の大前橋(天前細原線、73メートル)、高知県仁淀川町の大渡々大橋(仁淀川線、444メートル)。大前橋は昭和30年代、他の二つの橋は昭和50年代に建設された。

三島大橋は大規模な上橋で多数のボルト破断が進行。大前橋は施工方法が不明なコンクリート橋で、昭和30年代、他の二つの橋は昭和50年代に建設された。

三島大橋は大規模な上橋で多数のボルト破断が進行。大前橋は施工方法が不明なコンクリート橋で、昭和30年代、他の二つの橋は昭和50年代に建設された。

技術検定をめぐって国交省は、高卒後に1級検定を受験できる業務経験要件を緩和。大卒者と同様、最短26歳で受験できるようにした。指定学科の高校在学中に2級検定を受験に合格した場合は有効期間を、大学に進んだ人に限り6年から8年に延長する措置と併せて14年度の試験から取り込まれている。

適切な地域要件設定を 工期遅延にコスト確保も

国土管工事業協同組合連合会(全管連、大澤規一郎会長)は、改正公共工事品質確保促進法(公共工事品質確保促進法)の運用指針に対する意見を国土交通省に提出した。業界の懸念事項となっている長時間労働の是正や適正利益の確保、業務品質の向上などを踏まえ、納期の平準化や設計変更への柔軟な対応、技術力を重視した選定方法の拡大などを指針に明記するよう求めた。

発注者と受注者の意思疎通を図り、役割と責任を明確化する観点から、3者会議での建設コンパニオンの位置付けを明記することも要望した。

先月まで全国9カ所で行った公共発注機関との意見交換会の結果を踏まえ、業界の将来を担う人材の確保と育成、長く働き続けることが可能な環境を整えるには、常態化している長時間労働の解消や職場環境の改善などが不可欠と判断。企業経営を安定化させ、成長を続ける上で必要な適正利益の確保、技術力を重視し競争が行える環境整備も欠かせないとした。

長時間労働の解消に向けては、業務の発注時期だけでなく納期も平準化し、技術者の負担を軽減する必要があると指摘。年度末の3月に集中している成果品の納期を繰り越しなどを活用して分散するよう求めた。

入札契約制度については、技術力重視の姿勢を指針に明記するよう要望。価格競争を採用する場合はその理由を開示することや、点検調査やモニタリング調査なら業務内容に応じて地域密着度などをより考慮することと、予定価格は事後公表することなど明記するべきとした。

推進工法の対策徹底を 地方整備局や自治体に通知

国土交通省は17日、推進工法を用いたトンネル建設工事の労働災害防止対策の徹底を要請する文書を地方整備局や地方自治体に出した。12年10月に高知市内の下水道工事と発生した死亡事故後に実施した調査を踏まえ、厚生労働省が8月20日付でまとめた対策を添付。坑内を人が歩いて移動するのが難しいトンネル工事では、遠隔操作手法を取り入れて坑内作業を減らすなどの対策を周知するよう求めた。

厚生労働省の対策によると、推進工法によるトンネル工事では、地山の地質や地層の状態について事前調査を行うことに加え、推進機やエアコンプレッサーの故障が直ちに重大な事故につながる可能性がある。事前の点検などで、来年度から直轄診断の本格展開を目指す。

建設工事受注 8カ月連続増 7月は8.3%増

国土交通省がまとめた7月の建設工事受注動態調査結果によると、受注高は前年同月比8.3%増の6兆609.5億円と、8カ月連続で増加した。元請受注高は9.9%増の4兆605.7億円、下請受注高は4.8%増の2兆003.8億円。元請受注高は6カ月連続で増え、下請受注高は前月の減少から増加に転じた。

業種別の受注高の内訳は、総合工事業が9.5%増の4兆314.9億円、職別工事業が5.0%増の733.6億円、設備工事業が6.7%増の1兆561.0億円。

元請受注高のうち、公共機関からの受注は24.1%増の1兆709.7億円。民間からの受注は3.0%増の2兆89.0億円だった。

公共機関からの受注では、市区町村の「教育・病院」(201.6億円)や国の「道路工事」(132.4億円)、民間からの受注は不動産業の「住宅」(129.0億円)やサービスの「教育・研究・文化施設」(70.6億円)などが多かった。

会計法・自治法改正を 知的生産・サービス価値向上へ

国土交通省は、有識者による「適正な施工確保のための技術者制度検討会」(座長・小澤雅典(東大大学院教授))を設け、19日に省内で初会合を開く。技術者の高齢化や若年入職者の減少などで、担い手の確保・育成が懸念されていることに対応。優秀な技術者の確保・育成について、制度と運用の両面から問題点を把握し、今後講じるべき施策を検討する。初会合では、技術者制度の意義と技術者確保策などを話し合う。

入契法ダンピング 防止規定20日施行

政府は先の国会で成立した建設業法などの一括改正のうち、公共工事入札契約適正化法(入契法)の基本的な事項と入札契約適正化指針の記載事項として新たにダンピング防止を追加する規定を20日に施行する。施行日を定める政令を16日に閣議決定した。改正入契法を含む一括改正法の施行に伴う関係政令も16日に決定。建設業法申請書の閲覧制度の見直し、技術検定の不正受験者に対する措置の強化、立ち入り検査を実施する職員の資格緩和措置などを定め、入契法の施行に備えている。

8月総請負額 8.1%減

国土交通省は、有識者による「適正な施工確保のための技術者制度検討会」(座長・小澤雅典(東大大学院教授))を設け、19日に省内で初会合を開く。技術者の高齢化や若年入職者の減少などで、担い手の確保・育成が懸念されていることに対応。優秀な技術者の確保・育成について、制度と運用の両面から問題点を把握し、今後講じるべき施策を検討する。初会合では、技術者制度の意義と技術者確保策などを話し合う。

市町村道の直轄診断試行 三島大橋など3橋梁で メンテ技術集団を派遣

国土交通省は、有識者による「適正な施工確保のための技術者制度検討会」(座長・小澤雅典(東大大学院教授))を設け、19日に省内で初会合を開く。技術者の高齢化や若年入職者の減少などで、担い手の確保・育成が懸念されていることに対応。優秀な技術者の確保・育成について、制度と運用の両面から問題点を把握し、今後講じるべき施策を検討する。初会合では、技術者制度の意義と技術者確保策などを話し合う。

製作架台・作業工具・副資材
ゼネラルシステム・プリンターシステム

空調設備に
衛生設備に
消防設備に

配管支持金具
配管支持金具

管友株式会社
〒108-0064 東京都港区赤坂3-27-20
TEL 03-3857-1351(代)
FAX 03-3857-0921

機材配送網・全国主要都市

簡易公募型競争入札方式に係る
手続開始について(参考)

平成26年9月18日

1. 業務概要
新庄管内計画雨量検討業務

2. 業務内容
業務内容は、新庄管内計画雨量検討業務に、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容に加え、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容を加える。

3. 実行期限
実行期限は、平成26年9月18日から平成27年3月20日(金)までである。

手続等
1. 入札手続等
2. 開札手続等

〒108-0064 東京都港区赤坂3-27-20
TEL 03-3857-1351(代)
FAX 03-3857-0921

簡易公募型競争入札方式(総合評価優待方式)に係る
手続開始について(参考)

平成26年9月18日

1. 業務概要
業務内容は、新庄管内計画雨量検討業務に、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容に加え、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容を加える。

2. 業務内容
業務内容は、新庄管内計画雨量検討業務に、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容に加え、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容を加える。

3. 実行期限
実行期限は、平成26年9月18日から平成27年3月20日(金)までである。

手続等
1. 入札手続等
2. 開札手続等

〒108-0064 東京都港区赤坂3-27-20
TEL 03-3857-1351(代)
FAX 03-3857-0921

簡易公募型競争入札方式に係る
手続開始について(参考)

平成26年9月18日

1. 業務概要
業務内容は、新庄管内計画雨量検討業務に、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容に加え、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容を加える。

2. 業務内容
業務内容は、新庄管内計画雨量検討業務に、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容に加え、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容を加える。

3. 実行期限
実行期限は、平成26年9月18日から平成27年3月20日(金)までである。

手続等
1. 入札手続等
2. 開札手続等

〒108-0064 東京都港区赤坂3-27-20
TEL 03-3857-1351(代)
FAX 03-3857-0921

簡易公募型競争入札方式(総合評価優待方式)に係る
手続開始について(参考)

平成26年9月18日

1. 業務概要
業務内容は、新庄管内計画雨量検討業務に、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容に加え、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容を加える。

2. 業務内容
業務内容は、新庄管内計画雨量検討業務に、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容に加え、新庄管内計画雨量検討業務の業務内容を加える。

3. 実行期限
実行期限は、平成26年9月18日から平成27年3月20日(金)までである。

手続等
1. 入札手続等
2. 開札手続等

〒108-0064 東京都港区赤坂3-27-20
TEL 03-3857-1351(代)
FAX 03-3857-0921

現主
に答
に答
に答

は、29日に召集予定の臨時国会に災害対策基本法改正案を提出する。国土交通省は、有識者による「適正な施工確保のための技術者制度検討会」(座長・小澤雅典(東大大学院教授))を設け、19日に省内で初会合を開く。技術者の高齢化や若年入職者の減少などで、担い手の確保・育成が懸念されていることに対応。優秀な技術者の確保・育成について、制度と運用の両面から問題点を把握し、今後講じるべき施策を検討する。初会合では、技術者制度の意義と技術者確保策などを話し合う。

学術
提
提
提

知的生産・サービス価値向上へ
知的生産・サービス価値向上へ

8月総請負額
8.1%減
8.1%減

20日
20日
20日